

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年8月8日

上場会社名 スガイ化学工業株式会社 上場取引所 大証二部  
 コード番号 4120 URL <http://www.sugai-chem.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永岡 雅次  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 藤田 忠克 TEL (073)422-1172  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,678	—	△18	—	15	—	△160	—
20年3月期第1四半期	1,254	△11.2	56	△12.0	52	3.0	43	△7.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	△11	68	—	—
20年3月期第1四半期	3	14	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年3月期第1四半期	11,977		4,737		39.6		345	67
20年3月期	11,965		4,887		40.8		356	63
(参考) 自己資本	21年3月期第1四半期		4,737百万円		20年3月期		4,887百万円	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	—	—	—	—	4	00
21年3月期	—	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	4	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	3,500	—	△110	—	△100	—	△290	—	△21	16
通期	8,570	10.6	160	△68.1	50	△87.5	600	87.5	43	78

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

〔(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

〔(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

21年3月期第1四半期	13,730,000株	20年3月期	13,730,000株
-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

21年3月期第1四半期	24,064株	20年3月期	24,044株
-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計期間）

21年3月期第1四半期	13,705,941株	20年3月期第1四半期	13,709,273株
-------------	-------------	-------------	-------------

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間のわが国経済は、原油価格の高騰に伴う原材料や食料価格の上昇等の影響により、個人消費の伸び悩みや企業収益の減少が予想されるなど、景気の減速感が強まり、先行き不透明な状況となりました。海外におきましても、アジアでは中国等で景気拡大が続いたものの、欧米においては資源価格の上昇やサブプライムローン問題を背景として、減速局面となる展開となりました。

このような状況の中で当社の営業は、国内売上高は1,135百万円と前年同期(684百万円)に比べ450百万円(65.8%)の大幅増加となりました。これは、医薬中間物は減少しましたが、農薬中間物の殺菌剤用及び殺虫剤用が増加したこと、また、機能性中間物の半導体レジスト樹脂用が増加したことによります。

一方、輸出売上高は、542百万円と前年同期(569百万円)と比べ26百万円(△4.7%)の減少となりました。これは、農薬中間物の米国向け除草剤用は増加しましたが、医薬中間物の欧州向け血圧降下剤用がユーザーにおける在庫調整により当四半期での販売がなかったためです。

この結果、総売上高は1,678百万円となり、前年同期(1,254百万円)に比べ424百万円(33.8%)の増収となりました。また、輸出比率は32.4%(前年同期45.4%)となりました。

利益につきましては、原油価格高止まりによる原材料価格上昇の影響及び固定資産の減価償却費の増加等により、営業損失は18百万円(前年同期営業利益56百万円)となりました。営業外損益では為替差益45百万円を計上したことにより、経常利益は15百万円(前年同期52百万円)となりました。

特別損益は、特別損失としてたな卸資産評価損164百万円を計上したこと等により、当四半期純損失は160百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ11百万円増加の11,977百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が551百万円及び機械及び装置が91百万円減少しましたが、現金及び預金が244百万円及び製品が396百万円増加したことによるためです。

負債につきましては、前事業年度末に比べ162百万円増加の7,240百万円となりました。これは主に設備関係支払手形が586百万円減少しましたが、借入金が379百万円及び支払手形及び買掛金が303百万円増加したことによるためです。また、純資産は前事業年度末に比べ150百万円減少の4,737百万円となり、自己資本比率は39.6%(前事業年度末40.8%)となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期会計期間の業績は、原材料価格の高騰及び減価償却費の大幅な増加の影響がありましたが、売上が当初予想より増収となったことと為替差益が発生したことにより、経常利益を確保することができました。しかし、原材料価格は引き続き上昇しており厳しい経営環境が続くものと思われれます。当社では、これを吸収するため新製品の開発、一層のコストダウンに取り組むとともに、販売価格への転嫁を図り、収益力の強化に取り組んでまいります。

なお、業績予想につきましては、平成20年5月20日に公表した平成21年3月期の第2四半期累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)の予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当第1四半期会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期会計期間より適用し、評価基準については、主として原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる営業損失、経常利益への影響は軽微であり、税引前四半期純損失は従来の方法によった場合と比べ、172百万円増加しております。

③ リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最

終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期会計期間より早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、リース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

当社の機械及び装置については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当第1四半期会計期間より耐用年数を変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 5. 【四半期財務諸表】

## (1) 四半期貸借対照表

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	723,605	479,425
受取手形及び売掛金	2,054,106	2,605,701
製品	1,805,020	1,408,911
半製品	746,607	836,615
原材料	354,061	272,395
仕掛品	130,744	96,553
貯蔵品	25,091	18,910
その他	38,465	136,490
貸倒引当金	△ 6,186	△ 7,910
流動資産合計	5,871,515	5,847,093
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,209,711	1,238,235
機械及び装置	2,046,779	2,137,782
土地	1,201,903	1,201,903
その他	648,598	630,147
有形固定資産合計	5,106,992	5,208,068
無形固定資産	5,817	5,817
投資その他の資産		
投資有価証券	918,514	827,560
その他	114,717	117,037
貸倒引当金	△ 39,760	△ 39,766
投資その他の資産合計	993,472	904,831
固定資産合計	6,106,282	6,118,718
資産合計	11,977,797	11,965,812

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,567,627	1,264,338
短期借入金	1,950,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	555,000	541,000
未払法人税等	3,872	15,475
賞与引当金	39,871	92,061
その他	555,687	1,049,673
流動負債合計	4,672,058	4,412,548
固定負債		
長期借入金	2,267,650	2,402,300
退職給付引当金	145,509	133,620
役員退職慰労引当金	69,463	64,976
その他	85,389	64,439
固定負債合計	2,568,012	2,665,336
負債合計	7,240,071	7,077,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,510,000	2,510,000
資本剰余金	2,016,543	2,016,543
利益剰余金	348,815	563,769
自己株式	△ 3,857	△ 3,854
株主資本合計	4,871,500	5,086,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 133,774	△ 198,530
評価・換算差額等合計	△ 133,774	△ 198,530
純資産合計	4,737,726	4,887,927
負債純資産合計	11,977,797	11,965,812

(2) 四半期損益計算書

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
区分	金額(千円)
売上高	1,678,166
売上原価	1,456,324
売上総利益	221,842
販売費及び一般管理費	
発送運賃	28,428
従業員給料及び手当	70,908
賞与引当金繰入額	10,149
退職給付費用	22,072
役員退職慰労引当金繰入額	4,487
その他	104,129
販売費及び一般管理費合計	240,176
営業損失(△)	△ 18,334
営業外収益	
受取利息	150
受取配当金	13,113
為替差益	45,285
その他	3,657
営業外収益合計	62,207
営業外費用	
支払利息	20,757
その他	7,705
営業外費用合計	28,462
経常利益	15,409
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,730
特別利益合計	1,730
特別損失	
固定資産除却損	8,382
たな卸資産評価損	164,465
固定資産撤去費用	3,070
特別損失合計	175,917
税引前四半期純損失(△)	△ 158,777
法人税、住民税及び事業税	1,849
法人税等調整額	△ 496
四半期純損失(△)	△ 160,130

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△ 158,777
減価償却費	211,264
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,730
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 52,189
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,888
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,487
受取利息及び受取配当金	△ 13,264
支払利息	20,757
為替差損益(△は益)	△ 28,134
有形固定資産除却損	8,382
売上債権の増減額(△は増加)	551,595
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 428,138
仕入債務の増減額(△は減少)	303,288
その他	150,486
小計	579,915
利息及び配当金の受取額	13,223
利息の支払額	△ 21,135
法人税等の支払額	△ 8,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	563,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 692,506
投資有価証券の取得による支出	△ 5,752
投資有価証券の売却による収入	10,203
その他	2,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 685,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	500,000
長期借入金の返済による支出	△ 120,650
配当金の支払額	△ 41,306
その他	△ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー	338,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,134
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	244,179
現金及び現金同等物の期首残高	479,425
現金及び現金同等物の四半期末残高	723,605

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



## 【参考資料】

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年第1四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金 額
I 売 上 高	1,254
II 売 上 原 価	980
売 上 総 利 益	273
III 販売費及び一般管理費	217
営 業 利 益	56
IV 営 業 外 収 益	21
V 営 業 外 費 用	26
経 常 利 益	52
VI 特 別 損 失	7
税引前四半期純利益	44
税 金 費 用	1
四 半 期 純 利 益	43

## (2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年第1四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税引前当期純利益	44
2. 減価償却費	108
3. 賞与引当金の増加額	60
4. 退職給付引当金の減少額	△15
5. 為替差益	△4
6. 有形固定資産除却損	7
7. 売上債権の減少額	618
8. たな卸資産の増加額	△271
9. 仕入債務の減少額	△233
10. その他	△59
小 計	254
11. 利息及び配当金の受取額	12
12. 利息の支払額	△18
13. その他	△9
営業活動によるキャッシュ・フロー	239
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△79
2. その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純減少額	△175
2. 長期借入金の返済による支出	△244
3. 配当金の支払額	△30
4. その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△451
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	4
V 現金及び現金同等物の減少額	△284
VI 現金及び現金同等物の期首残高	993
VII 現金及び現金同等物の期末残高	709